



日本製紙株式会社 (証券コード 3863)

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 4-6 (御茶ノ水ソラシティ)

問い合わせ先：経営企画部 TEL. 03-6665-1002
サステナビリティ経営推進部 TEL. 03-6665-1015

ウェブサイト：<https://www.nipponpapergroup.com/>



Shaping the Future with Trees

日本製紙グループ 統合報告書2022

2022年3月期

Contents

01 イントロダクション

- 01 企業グループ理念
- 02 企業グループ理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）
- 03 一目でわかる日本製紙グループ
- 04 日本製紙グループの歩み

06 価値創造ストーリー

- 06 社長メッセージ
- 12 財務担当役員メッセージ
- 16 日本製紙グループの価値創造ストーリー
- 18 重要な経営資源
- 20 マテリアリティと2030ビジョンの取り組み
- 22 日本製紙グループの総合バイオマス企業としての事業展開「3つの循環」
 - 24 | 持続可能な森林資源の循環
 - 26 | 技術力で多種多様に利用する木質資源の循環
 - 28 | 積極的な製品リサイクル
- 28 脱石炭の取り組み
- 30 中期経営計画2025の進捗
- 32 社外取締役座談会

36 事業戦略・サステナビリティ経営の基盤

- 36 ハイライト
- 38 At a Glance
- 40 各事業の強みと今後の展望
 - 40 | 紙事業
 - 41 | 板紙事業
 - 42 | 国内パッケージ事業
 - 43 | Opal社
 - 44 | 家庭紙・ヘルスケア事業
 - 45 | ケミカル事業
 - 46 | エネルギー事業
 - 47 | 木材・建材事業
- 48 取締役および監査役
- 50 コーポレートガバナンス
- 56 リスクマネジメント
コンプライアンス／製品安全／労働安全衛生／人権の尊重
- 60 調達と森林経営
調達／有識者対話／森林経営
- 66 環境
環境経営／気候変動問題への対応
- 70 人材

72 データセクション

- 72 11カ年財務・非財務サマリー
- 74 会社情報／投資家情報

編集方針

本報告書は、日本製紙グループの価値創造ストーリーを通じて、収益力強化とサステナビリティ経営への追求をお示しすることで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社グループが今後どのように持続的成長を実現していくのかをご理解いただけるよう努めています。

本年の報告書では、重要課題（マテリアリティ）と2030ビジョンの実現に向けた取り組みと進捗状況を一覧表にするとともに、「3つの循環」が生み出す価値を示し、内容をより充実させました。グループ丸となって多様な価値を創出し、持続的な成長を遂げていく姿をお伝えできれば幸いです。

表紙デザインについて

ビジネスモデルである「3つの循環」に躍動感を持たせ、当社グループを発展させていくというメッセージを込めています。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の計画、予想、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見通しです。

したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。

実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

報告の対象期間

2021年度：2021年4月1日～2022年3月31日

一部に2021年4月1日より前、または2022年4月以降の情報を含めています。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙株式会社を報告主体としています。ただし、取扱データは2022年3月末時点の当社および全連結子会社54社を報告対象として算出しています。

参考ガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン」（2018年版） ・「国連グローバル・コンパクト」
・Global Reporting Initiative (GRI) ・SASB サステナビリティ会計基準
「サステナビリティレポートング・スタンダード」 ・ISO26000 ほか

ガイドライン等との対照表

<https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/>

2022年9月発行

発行：日本製紙株式会社

<https://www.nipponpapergroup.com/>

©Nippon Paper Industries Co., Ltd. 2022

本報告書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。